

株主の皆様へ

第109回定時株主総会
招集ご通知
(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

大崎電気工業株式会社

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：28社

主要な連結子会社の名称

株式会社エネゲート

OSAKI United International Pte. Ltd.

EDMI Limited

大崎電気システムズ株式会社

大崎データテック株式会社

大崎エステート株式会社

国内子会社の新規設立により1社増加しております。

国内子会社及び海外子会社の売却により6社減少しております。

なお、売却により減少した国内子会社は、前連結会計年度まで主要な連結子会社として記載しておりました大崎エンジニアリング株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の20%を所有しておりますが、同社の親会社との合意に基づき、実質的には議決権を保有しておらず、同社の財務及び営業又は事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことから、関連会社としておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte. Ltd.を含む19社の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

商品及び製品：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

仕掛品：主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品：当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理等に伴い、将来負担する損失に備えるため、今後損失が見込まれる金額を計上しております。

製品保証引当金

販売した製品及びサービスに関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

修繕引当金

所有施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお一部の連結子会社については発生年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、電力量計、配・分電盤等の製造及び販売を行っており、この様な製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ただし、商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、一部を除き出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。

さらに、有償支給取引については、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該資産の消滅についても認識せずに、棚卸資産として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たした場合には、特例処理を採用することとしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たした場合には、有効性の評価を省略することとしております。

会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

製品保証引当金

(当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額)

576百万円

(識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報)

当社グループは、販売した製品及びサービスに関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を製品保証引当金として計上しております。

補償金額は、対象製品の数量や不具合対応諸費用等から合理的に見込まれる金額を算定しております。

(翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響)

当該見積りは、不確実性を有しており、状況の変化等により、実際の発生額とは異なる可能性があります。翌連結会計年度において追加計上もしくは戻入の計上が必要となる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、それぞれ以下のとおりです。

受取手形	862百万円
売掛金	19,633百万円
契約資産	一百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 35,623百万円
4. 流動負債「その他」のうち契約負債の残高 2,184百万円
固定負債「その他」のうち契約負債の残高 26百万円
5. 運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行3行と総額3,000百万円（借入未実行残高3,000百万円）の貸出コミットメント契約を締結しております。
また、個別に三菱UFJ銀行と3,000百万円（借入未実行残高3,000百万円）、三井住友銀行と2,000百万円（借入未実行残高2,000百万円）の貸出コミットメント契約を締結しております。

連結損益計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 88,786百万円
3. 関係会社株式売却益
当社の連結子会社（孫会社）であるEDMI Limitedが100%所有するQuantum Automation Pte Ltdの株式譲渡によるものであります。
4. 関係会社株式売却損
当社の連結子会社である大崎エンジニアリング株式会社の株式譲渡によるものであります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 49,267,180株
3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	482	10.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	474	10.00	2022年 9月30日	2022年 12月5日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として普通株式の配当に関する事項を次のとおり
提案しております。

- ① 配当金の総額 468百万円
- ② 1株当たり配当額 10円00銭
- ③ 基準日 2023年3月31日
- ④ 効力発生日 2023年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 764,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画等に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式及び満期保有目的の債券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行うこととしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
満期保有目的の債券	950	1,016	66
其他有価証券	3,901	3,901	—
資産計	4,851	4,917	66
長期借入金	2,642	2,487	△154
負債計	2,642	2,487	△154
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(87)	(87)	—

(※1) 「現金及び預金」、「預け金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金であること、又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	808

これらについては、「投資有価証券」には含めておりません。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,901	—	—	3,901
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
資産計	3,901	1	—	3,903
デリバティブ取引				
通貨関連	—	89	—	89
負債計	—	89	—	89

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	722	—	—	722
社債	—	294	—	294
資産計	722	294	—	1,016
長期借入金	—	2,487	—	2,487
負債計	—	2,487	—	2,487

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は271百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,464	△66	4,398	12,169

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、当期償却額（74百万円）であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額）とし、その他の物件については重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額としております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント(百万円)				
	国内計測 制御事業	海外計測 制御事業	製造装置事業	不動産事業	合計
日本	54,406	—	577	—	54,984
オセアニア	—	15,628	—	—	15,628
ヨーロッパ	—	10,129	12	—	10,142
アジア	—	5,800	169	—	5,969
その他	—	2,062	—	—	2,062
顧客との契約から生じる収益	54,406	33,620	759	—	88,786
その他の収益	—	—	—	466	466
外部顧客への売上高	54,406	33,620	759	466	89,253

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「会計方針に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

	期首残高（百万円）	期末残高（百万円）
受取手形	1,263	862
売掛金	16,173	19,633
契約資産	—	—
契約負債	1,441	2,210

契約負債は、主に、顧客との契約に基づき、履行義務を充足する前に受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 981円44銭
- 1株当たり当期純利益 27円86銭

企業結合等に関する注記

(事業分離)

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
萩原電気ホールディングス株式会社
- ② 分離した事業の内容
製造装置事業（大崎エンジニアリング株式会社）
- ③ 事業分離を行った主な理由
当社は、1990年に大崎エンジニアリング株式会社（以下「大崎エンジ」）をベンチャー投資事業として設立し、ファイナピッチ接合技術をコアとした、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置などの製造装置事業を展開してまいりました。
製造装置の市場は、半導体の増産や車の電動化などもあり拡大基調にありますが、今後、当該事業を拡大させるためには事業運営の強化と継続した投資が極めて重要となります。大崎エンジは当社グループ内でのシナジーが少ないなか、大崎エンジが蓄積してきた技術力・商品力を高く評価し、それらを最大限活用できる萩原電気ホールディングス株式会社の下での事業運営が大崎エンジの持続的な成長にとって最善であると判断し、本株式を売却いたしました。
なお、本株式譲渡により得られる資金は、グループの中核事業である計測制御事業の成長へ向けて、有効に活用してまいります。
- ④ 事業分離日
2022年9月30日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
関係会社株式売却損 580百万円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳
流動資産 1,485百万円
固定資産 1,299 //
資産合計 2,785百万円
流動負債 454百万円
負債合計 454百万円
- ③ 会計処理
当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別損失の「関係会社株式売却損」に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

製造装置事業セグメント

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	761百万円
営業利益	9 //

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売した製品及びサービスに関する補償費用の支出に備えるため、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社は、電力量計、配・分電盤等の製造及び販売を行っており、この様な製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

ただし、商品又は製品の国内販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、一部を除き出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。なお、工期がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たした場合には、特例処理を採用することとしております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」(前事業年度29百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

製品保証引当金

(当事業年度の計算書類に計上した金額)

571百万円

会計上の見積りの内容に関する情報は「連結計算書類 連結注記表 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 12,337百万円
- 運転資金の効率的な調達を目的として、取引銀行3行と総額3,000百万円(借入未実行残高3,000百万円)の貸出コミットメント契約を締結しております。
また、個別に三菱UFJ銀行と3,000百万円(借入未実行残高3,000百万円)、三井住友銀行と2,000百万円(借入未実行残高2,000百万円)の貸出コミットメント契約を締結しております。
- 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	273百万円
長期金銭債権	11百万円
短期金銭債務	665百万円

損益計算書に関する注記

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 29,613百万円
- 関係会社との取引高

売上高	1,923百万円
仕入高	6,388百万円
営業取引以外の取引高	391百万円
- 関係会社株式売却益
当社の連結子会社である大崎エンジニアリング株式会社の株式譲渡によるものであります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	2,464,755株
------	------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

製品保証引当金	175百万円
長期未払金	158百万円
投資有価証券	152百万円
賞与引当金	146百万円
新株予約権	142百万円
会員権等	103百万円
償却超過	73百万円
減損損失	46百万円
譲渡制限付株式	30百万円
関係会社株式	27百万円
その他	250百万円
繰延税金資産小計	1,307百万円
評価性引当額	△897百万円
繰延税金資産合計	409百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△492百万円
前払年金費用	△262百万円
繰延税金負債合計	△754百万円
繰延税金負債の純額	△345百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	大崎電気システムズ株式会社	所有 直接 89.9	同社に資金を融資 役員の兼任等	短期貸付金の貸付	480	関係会社 短期貸付金	670
				短期貸付金の回収	320		
				利息の受取	1		
	大崎データテック株式会社	所有 直接 100.0	同社から借入 役員の兼任等	短期借入金の借入	400	関係会社 短期借入金	1,000
				短期借入金の返済	200		
				利息の支払	2		
	株式会社エネゲート	所有 直接 51.0	同社から借入 役員の兼任等	短期借入金の借入	700	関係会社 短期借入金	5,100
				短期借入金の返済	700		
				利息の支払	13		
	EDMI Limited	所有 間接 100.0	同社に資金を融資	短期貸付金の貸付	—	関係会社 短期貸付金 (注) 2	6,676
				短期貸付金の回収	—		
				利息の受取	262		
	大崎エンジニアリング株式会社 (注) 3	所有 直接 100.0	同社から借入 役員の兼任等	短期借入金の返済	700	—	—
				利息の支払	0		
	大崎エステート株式会社	所有 直接 100.0	同社に資金を融資 役員の兼任等	短期貸付金の貸付	20	関係会社 短期貸付金	873
				短期貸付金の回収	105		
				長期貸付金の回収	34	関係会社 短期貸付金 (1年内返済 予定の長期貸 付金)	481
				利息の受取	21	関係会社 長期貸付金	1,412

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 2 前事業年度末の「関係会社短期貸付金」6,119百万円は当事業年度において、返済期日到来前に貸付期間を延長しております。なお前事業年度末残高との差額は為替レートの変動によるものです。
- 3 当事業年度中に保有株式の全部を売却し、関連当事者に該当しなくなりました。なお、議決権等の所有（被所有）割合、関連当事者との関係については関連当事者に該当しなくなった時点の状況、取引金額については関連当事者であった期間の取引高を記載しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類 連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 793円53銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 70円72銭 |